GrandyHouse
グランディハウス株式会社

東証プライム
証券コード 8999

決算説明会

令和６年３月期

Copyright© 2024 Grandy House Corporation All Rights Reserved

令和６年５月２９日

目　次

1. 令和6年3月期 決算概要

2. 新中期経営計画 令和7年３月期-令和9年３月期

3. 令和7年3月期 決算業績予想

＊表紙の写真｜～翼tsubasa～新所沢

Copyright© 2024 Grandy House Corporation All Rights Reserved

1. 令和6年3月期 決算概要

令和６年４月－令和７年３月

Copyright© 2024 Grandy House Corporation All Rights Reserved

決算の概要

単位｜百万円	R5.3期	R6.3期	前期比増減率	R6.3期予想 3/25修正	業績予想比増減率
売上高	**55,205**	**51,521**	**-6.7%**	**52,000**	**-0.9%**
不動産販売	50,925	48,176	-5.4%		
建築材料販売	3,946	2,900	-26.5%		
不動産賃貸	333	444	+33.2%		
売上総利益	**9,777**	**7,579**	**-22.5%**		
営業利益	**3,329**	**1,175**	**-64.7%**	**1,100**	**+6.8%**
経常利益	**3,103**	**877**	**-71.7%**	**820**	**+7.0%**
親会社株主に帰属する当期純利益	**2,168**	**416**	**-80.8%**	**370**	**+12.4%**
1株当たり当期純利益	74.50円	14.54円	-59.96円		
ROE（自己資本利益率）	8.5%	1.6%	-6.9pt		
PBR（倍）	0.6	0.7			
1株当たり配当額	32円	32円	+0円		
連結配当性向	43.0%	220.1%	+177.1pt		

大幅な減収・減益

＜売上高＞

連結売上高３６億円(6.7%)の減収

- 住宅市況悪化により不動産販売及び建築材料販売は減収
- 不動産賃貸は増収

＜営業利益、経常利益＞

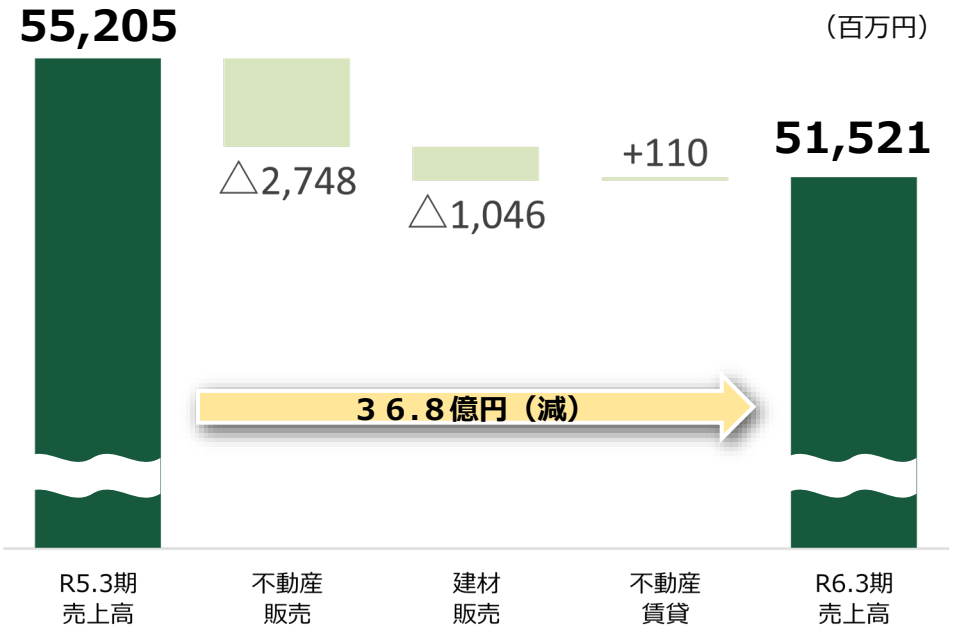
- 主に不動産販売における減益

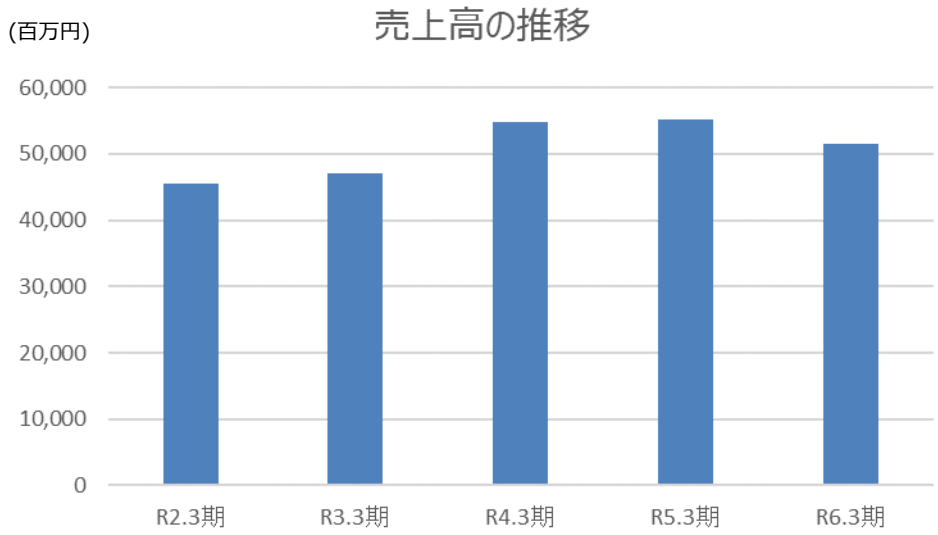
＜親会社株主に帰属する当期純利益＞

- 繰延税金資産取り崩し等により減益拡大

GrandyHouse
Copyright© 2024 Grandy House Corporation All Rights Reserved

売上高の増減要因





不動産販売が大幅減収

<不動産販売>　2,748百万円減収

- 販売価格は上昇したが、販売棟数の減少により減収
- 販売棟数減少（前期比　154棟減）

<建築材料販売>　1,046百万円減収

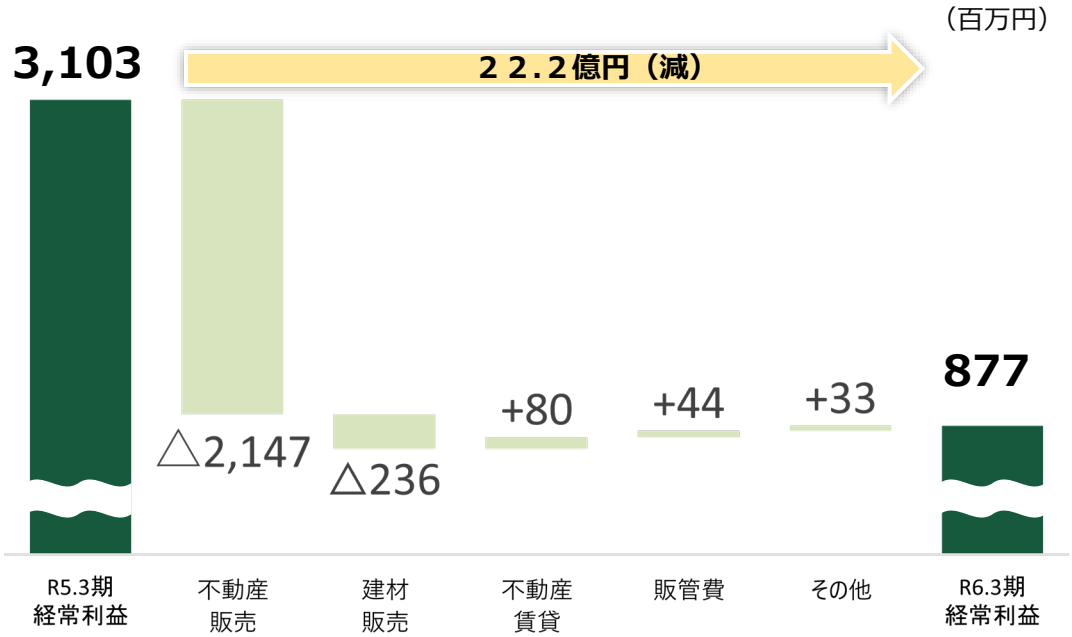
- 木材価格下落による販売価格低下と住宅需要低迷による受注減の影響を受け減収

<不動産賃貸>　110百万円増収

- 運用物件増加に伴い増収

Copyright© 2024 Grandy House Corporation All Rights Reserved

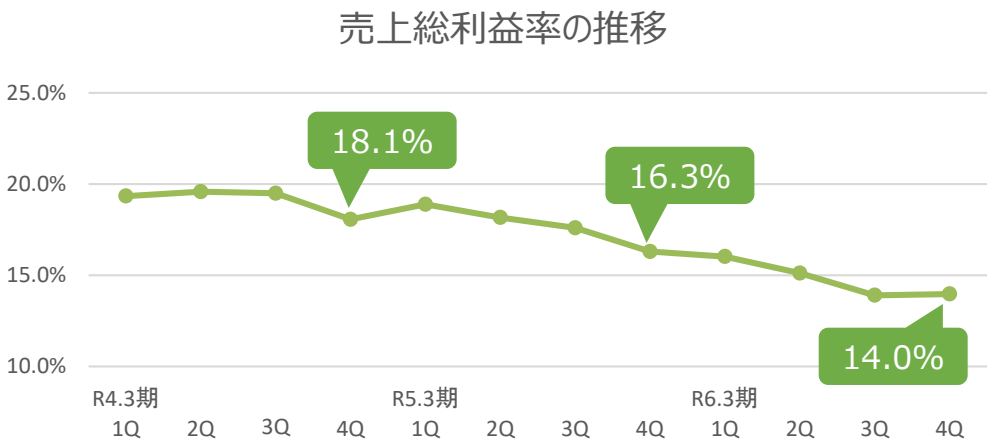
経常利益の増減要因



新築住宅の販売棟数減と利益率悪化により減益

＜売上総利益＞

- 不動産販売　△2,147百万円
  住宅市場低迷により大きく減益
- 建築材料販売　△236百万円
  売上減少に伴い減益
- 不動産賃貸　+80百万円
  運用物件の増加により増益



＜販売費及び一般管理費＞

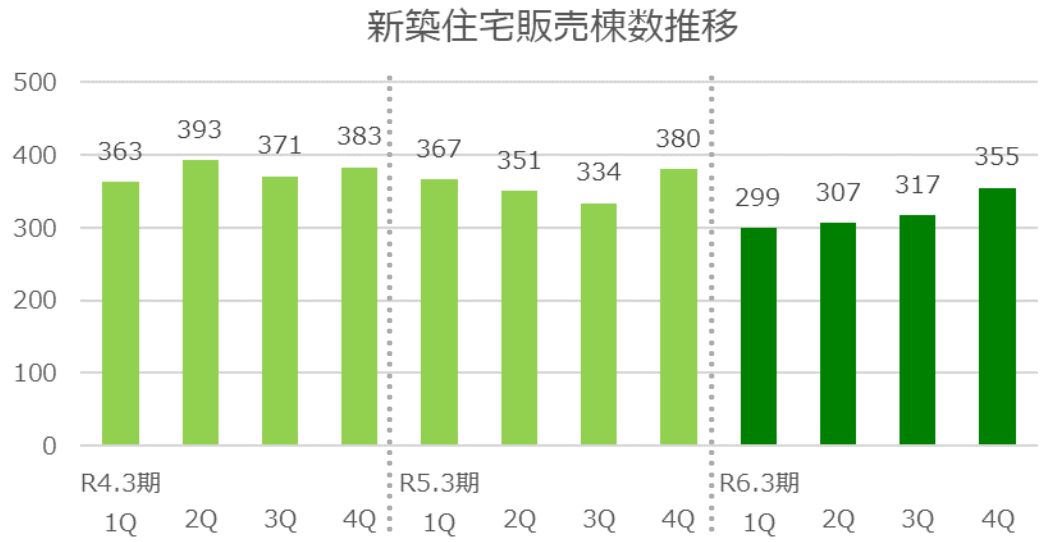
- 広告宣伝費、租税公課など減少

Copyright© 2024 Grandy House Corporation All Rights Reserved

各セグメントの状況（不動産販売）

不動産販売

単位｜百万円	R5.3期	R6.3期	前期比増減率
売上高	**50,978**	**48,229**	**-5.4%**
新築住宅販売	47,043	44,201	-6.0%
中古住宅販売	2,268	2,437	+7.4%
リフォーム	1,613	1,538	-4.6%
セグメント間	53	52	-1.6%
経常利益	**2,526**	**337**	**-86.6%**



（１） 不動産販売

①新築住宅販売

販売棟数内訳

	R5.3期 実績	R6.3期 実績	前期比 増減率
首都圏	275	298	+8.3%
北関東	1,157	980	-15.2%
合計	1,432	1,278	-10.7%

- 販売棟数は1,278棟（前期比154棟減）
- 首都圏販売棟数は前期を上回るが、北関東では減少
- 建築コスト上昇に伴い、平均販売価格は２百万円程度上昇
- 新築１棟当たりの利益は低下

②中古住宅販売

- 販売棟数は124棟 （前期比2棟減）
- 新築同様販売環境は厳しい

③リフォーム

- 増改築、外壁塗装など高額案件受注で苦戦

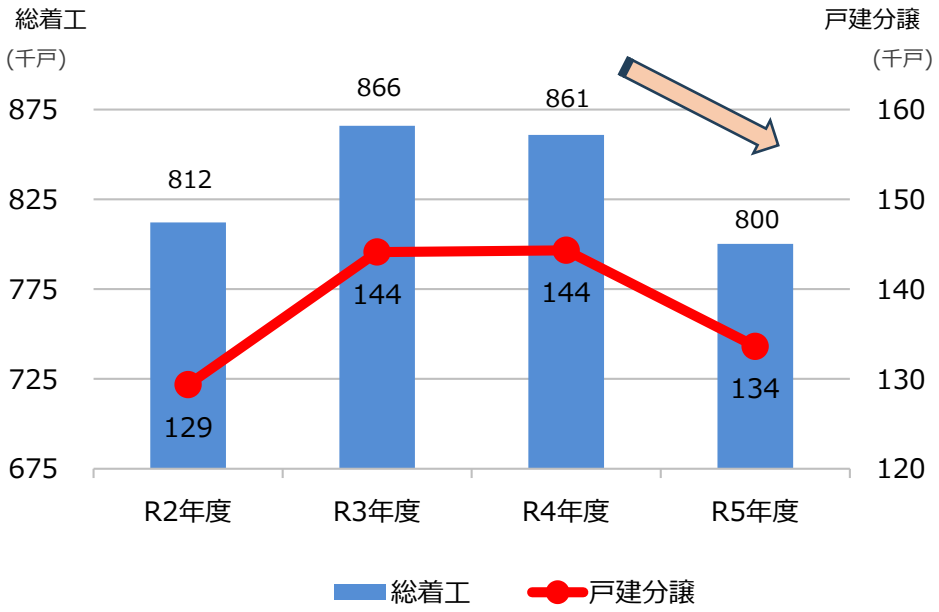
Copyright© 2024 Grandy House Corporation All Rights Reserved

不動産販売｜新築住宅販売［住宅着工統計］

住宅着工状況

通期：住宅着工戸数　800千戸
前年比　7.0%減

住宅着工数と戸建分譲戸数の推移

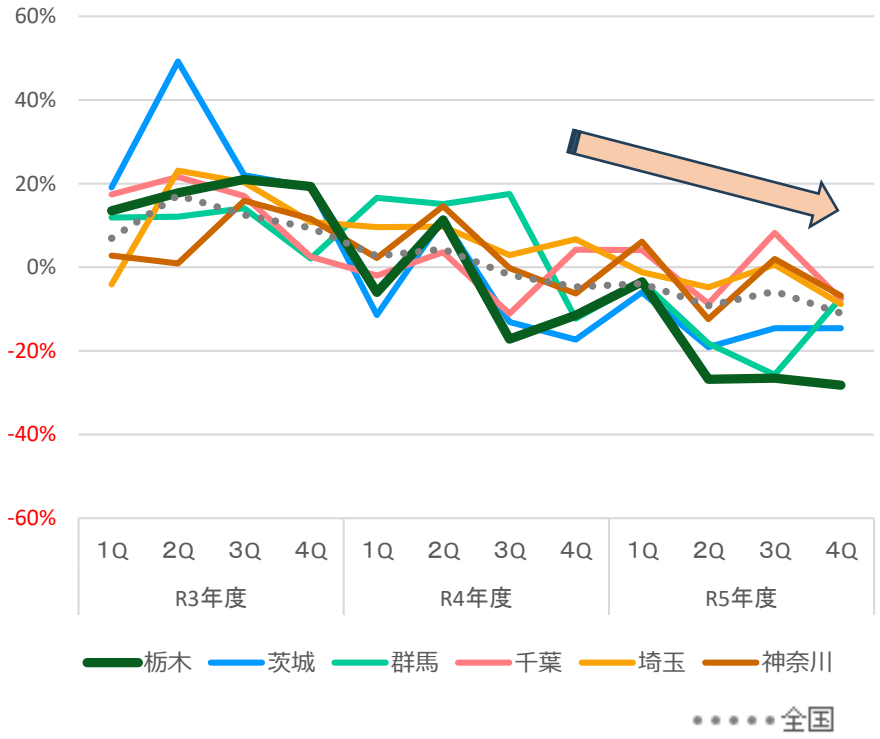


〔出所〕「建築着工統計調査」（国土交通省）

当社エリアの分譲戸建着工状況

北関東が特に悪化

県別戸建分譲着工数（前年同期比）



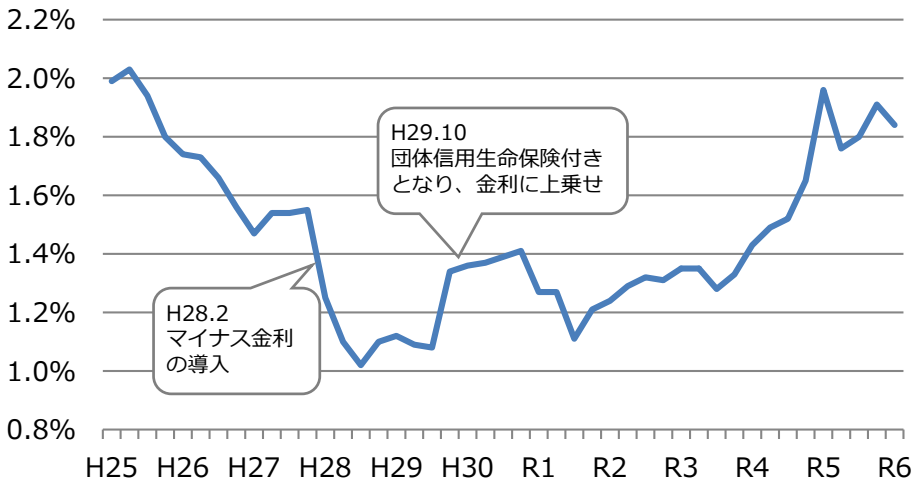
〔出所〕「建築着工統計調査」（国土交通省）

Copyright© 2024 Grandy House Corporation All Rights Reserved

不動産販売｜新築住宅販売［金利・税制］

「フラット３５」の金利は上昇基調

※借入期間21年以上35年以下、融資率90%以下の金利



短期金利は低金利が継続

※全銀協TIBORレート(1 month)の推移

年	レート	年	レート
2024年 (１月～3月)	0.05455～ 0.19273	2021年	0.07545～ 0.08545
2023年	0.04455～ 0.08182	2020年	0.04000～ 0.08818
2022年	0.05364～ 0.08727	2019年	0.05818～ 0.07727

住宅ローン減税

対象住宅	R6.1～R7.12居住		住宅ローン控除額	所得上限
	住宅ローン残高限度額	控除期間		
長期優良・低炭素住宅	4，500万円	13年間	住宅ローン残高×0.7%	2，000万円
ZEH水準省エネ住宅	3，500万円			
省エネ基準適合住宅	3，000万円			
その他の住宅(※)	2，000万円	10年間		

※R5年12月31日までに建築確認を受けた場合

贈与税の非課税枠

贈与年	省エネ性又は耐震性を満たす住宅	左記以外の住宅
R6.1 ～R8.12	1,000万円	500万円

子育てエコホーム支援事業

対象住宅	補助額
長期優良住宅	100万円/戸
ZEH水準住宅	80万円/戸

Copyright© 2024 Grandy House Corporation All Rights Reserved

各セグメントの状況（建築材料販売・不動産賃貸）

建築材料販売

単位｜百万円	R5.3期	R6.3期	前期比増減率
売上高	**8,806**	**6,641**	**-24.6%**
外部顧客	3,946	2,900	-26.5%
セグメント間	4,860	3,740	-23.0%
経常利益	**481**	**257**	**-46.6%**

不動産賃貸

単位｜百万円	R5.3期	R6.3期	前期比増減率
売上高	**415**	**527**	**+27.1%**
外部顧客	333	444	+33.2%
セグメント間	81	83	+2.2%
経常利益	**158**	**240**	**+51.6%**

（運用数量の推移）	R5.3末	R6.3末
賃貸オフィス （坪数）	2,384	2,336
賃貸住宅 （室数）	235	239
駐車場 （車室数）	522	576

（２） 建築材料販売

- 新設木造住宅着工統計は、当期末まで24か月連続で前年割れが続く
- 主力のプレカット材販売数量は住宅需要の低迷により減少
- プレカット材販売価格は木材市況の悪化で下落

（３） 不動産賃貸

〔賃貸オフィス等〕

- 前期4Qに取得したサンビレッジ沼南(173室)が通期で業績寄与
- 資産稼働率は良好に推移

〔賃貸駐車場〕

- 栃木県小金井駅前に時間貸し駐車場(63台)を新規取得し増収

GrandyHouse
Copyright© 2024 Grandy House Corporation All Rights Reserved

貸借対照表の概要

単位｜百万円	R5.3期末	R6.3期末	前期末比増減額
流動資産	**58,324**	**60,057**	**+1,732**
現金及び預金	10,839	10,193	△ 646
棚卸資産	45,920	48,471	+2,550
その他	1,563	1,392	△ 171
固定資産・繰延資産	**14,320**	**14,411**	**+90**
有形固定資産	11,248	11,415	+166
のれん	891	754	△ 137
その他	2,180	2,241	+60
資産合計	**72,645**	**74,468**	**+1,823**
負債	**46,449**	**49,415**	**+2,965**
仕入債務	3,668	3,166	△ 501
有利子負債	39,782	43,473	+3,690
その他	2,998	2,774	△ 223
純資産	**26,196**	**25,053**	**△ 1,142**
負債純資産合計	**72,645**	**74,468**	**+1,823**

分譲用地の取得等により資産・負債が増加

<資産>

- 棚卸資産増加

  エリア拡大及び販売ペース鈍化

  在庫回転期間8.8か月→11.0か月

<負債>

- 有利子負債（社債および借入金）増加

  棚卸資産の増加及び新規事業用資産取得

<純資産>

- 自己株式取得と配当金支払いにより減少

GrandyHouse
Copyright© 2024 Grandy House Corporation All Rights Reserved

キャッシュ・フローの概要

単位｜百万円	R5.3期	R6.3期	前期比増減額
営業活動によるキャッシュフロー	**△ 8,845**	**△ 2,223**	**+6,621**
税引前利益	3,187	869	△ 2,317
棚卸資産の増減	△ 11,062	△ 2,550	+8,512
法人税等の支払	△ 1,631	△ 753	+877
その他	661	210	△ 450
投資活動によるキャッシュフロー	**△ 1,488**	**△ 463**	**+1,024**
有形固定資産の取得	△ 1,658	△ 562	+1,095
その他	169	98	△ 70
財務活動によるキャッシュフロー	**10,075**	**2,041**	**△ 8,034**
借入金・社債の増減	10,829	3,710	△ 7,118
配当金の支払	△ 901	△971	△ 69
自己株式の取得	-	△ 915	△ 915
その他	148	217	+69
現金及び現金同等物期末残高	**10,825**	**10,179**	**△ 646**

棚卸資産増加により営業C/Fは支出超過が継続

<営業C/F>

- 棚卸資産の増加により支出超過

<投資C/F>

- 賃貸事業用資産の取得等により支出超過

主な取得資産：

・時間貸駐車場　152百万円

・居住用土地建物　218百万円

<フリーC/F>

R5.3	R6.3
△10,333百万円	△2,686百万円

<財務C/F>

- 借入/社債の増加による収入 3,710百万円
- 自己株式取得による支出　915百万円

GrandyHouse
Copyright© 2024 Grandy House Corporation All Rights Reserved

2. 新中期経営計画 令和7年3月期-令和9年3月期

Copyright© 2024 Grandy House Corporation All Rights Reserved

環境認識

▲新型コロナ感染症５類移行
による経済活動の正常化

▲雇用・所得環境の改善
による緩やかな回復

▼コロナ禍において発生した
住宅特需の反動

▼世界的な資源価格の高騰・
急激な円安を起因とした物価高騰

▼ウッドショックから続く
住宅価格の高騰

購買層の住宅取得意欲　低下▼

Copyright© 2024 Grandy House Corporation All Rights Reserved

第三次中期経営計画（令和４年３月期-令和６年３月期）の総括

基本方針		総括
[1]	新築住宅販売事業の持続的な成長に向けた事業基盤の強化と事業エリアの拡大	➢ 令和４年３月期は順調に進捗するも、令和５年３月期以降、事業環境の変化に直面し、業績は悪化 ➢ 新築住宅販売事業では、首都圏における事業エリア拡大は一定の成果を上げたものの、北関東における販売が低迷し 、売上高、利益ともに当初計画に未達 ➢ 住宅ストック事業も事業環境悪化の影響により減速 ➢ 企業価値向上とESG課題への対応強化においては、順調に進捗（サステナビリティ開示、報酬諮問委員会・指名諮問委員会設置、プライム市場上場維持基準達成）
[2]	住宅ストック事業の規模拡大、新築住宅販売事業との相乗効果の最大化	
[3]	中長期的な企業価値向上のためのサステナビリティ（ＥＳＧ）課題への対応強化	

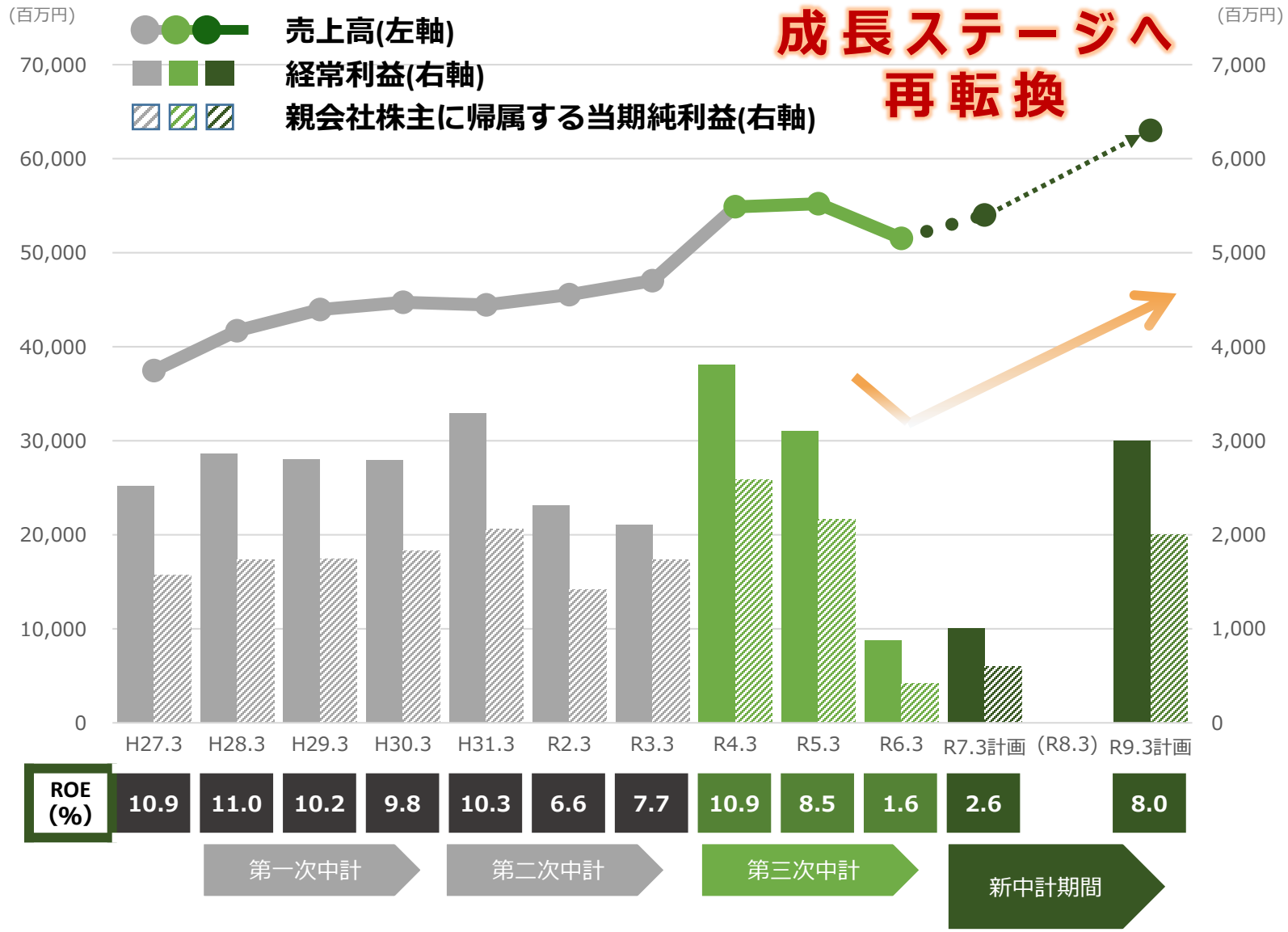
経営目標

（百万円）

	R3.3期 実績		R6.3期 当初計画	令和6年3月期 実績	計画比	評価
売上高	47,024	➡	60,000	**51,521**	85.9%	✕
経常利益	2,106	➡	4,000	**877**	21.9%	✕
親会社株主に帰属する当期純利益	1,732	➡	2,600	**416**	16.0%	✕
ROE	7.7%	➡	9.5% 以上	**1.6%**	▲7.9pt	✕

GrandyHouse
Copyright© 2024 Grandy House Corporation All Rights Reserved

新中期経営計画（令和７年３月期-令和９年３月期）の位置付け



売上高
630億円

経常利益
30億円

純利益
20億円

ROE
8.0%

Copyright© 2024 Grandy House Corporation All Rights Reserved

新中期経営計画の基本方針

成長ステージへの再転換を図るとともに、ＰＢＲ１倍以上を目標に
「資本コストと株価を意識した経営」を実践し、さらなる企業価値の向上に努める

（１）持続的成長に向け住宅事業の拡大強化に取り組む

当社グループは、土地の仕入から宅地造成、建物の設計・施工、アフターメンテナンスに至るグループ一貫体制を強みに、引き続き地域に適合した開発・営業戦略を展開することで持続的な事業の拡大を目指してまいります。

（２）成長に向けた収益基盤の強化と成長投資を行う

前計画期間の後半から、コロナ特需の反動減や住宅価格の高騰等で住宅需要の低迷が続いており、本計画では在庫リスクの管理と資産効率の向上を図るとともに、新たな成長投資を通じて新たな収益源の創出に取り組んでまいります。

（３）経営基盤を強化し企業価値の向上に取り組む

資本コストを意識した経営とサステナブル経営の実践により、ステークスホルダーの信頼を高め、ＤＸ推進やガバナンスの強化に努めることで、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

Copyright© 2024 Grandy House Corporation All Rights Reserved

新中期経営計画の経営目標と株主還元方針

最終年度 令和9年3月期経営目標　＊( )内は対令和6年3月期

売上高	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	ROE
630億円	30億円	20億円	8.0%
(+22%)	(+275%)	(+400%)	(+6.4pt)

株主還元方針

年 間 配 当

DOE* 3.5%程度　配当性向100%以下を目安に安定配当

但し、1 株あたり32円を下回る場合は32円を下限とする。なお、2期連続で当期利益を生まなかった場合は、配当金の見直しを検討する

＊DOE算定に使用する株主資本は期首株主資本とする

Copyright© 2024 Grandy House Corporation All Rights Reserved

新中期経営計画の経営戦略（全体像）

（１）持続的成長に向け住宅事業の拡大強化に取り組む

新築住宅事業	❶ マーケット特性に合わせた開発・営業戦略を展開する
	❷ 首都圏での受注拡大を目指し支店展開を加速する
	❸ 注文住宅事業に進出し新たな顧客層の取り込みを図る
	❹ サステナブルな商品開発で顧客満足を向上する
ストック事業	❶ ショールーム併設店舗を展開し非OB客のリフォーム受注増を目指す
	❷ 仲介業務を拡大し顧客層の拡大を図る

（２）成長に向けた収益基盤の強化と成長投資を行う

- ❶ 商品開発強化による利益率改善
- ❷ 在庫リスク管理強化
- ❸ DX推進による業務変革
- ❹ 成長投資

（３）経営基盤を強化し企業価値の向上に取り組む

- ❶ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応
- ❷ ESG・サステナブル経営の推進
- ❸ 財務体質の強化

GrandyHouse
Copyright© 2024 Grandy House Corporation All Rights Reserved

(１)持続的成長に向け住宅事業の拡大強化に取り組む〈新築住宅事業〉

① マーケット特性に合わせた開発･営業戦略を展開する

◆分譲宅地の企画・開発を担う開発部門と販売を担う営業部門の組織体制を１本部制から首都圏と北関東のエリア別の２本部制に変更

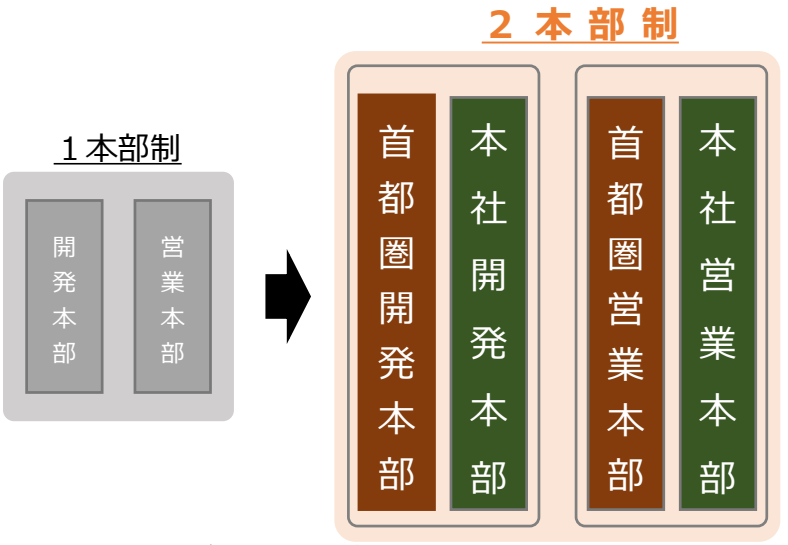
(首都圏開発本部・首都圏営業本部)

- 首都圏エリア･･･千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県

(本社開発本部・本社営業本部)

- 北関東エリア･･･栃木県、茨城県、群馬県

地域に密着した商品開発と営業活動
を基本戦略とし
マーケット特性に応じた施策
を迅速に実行

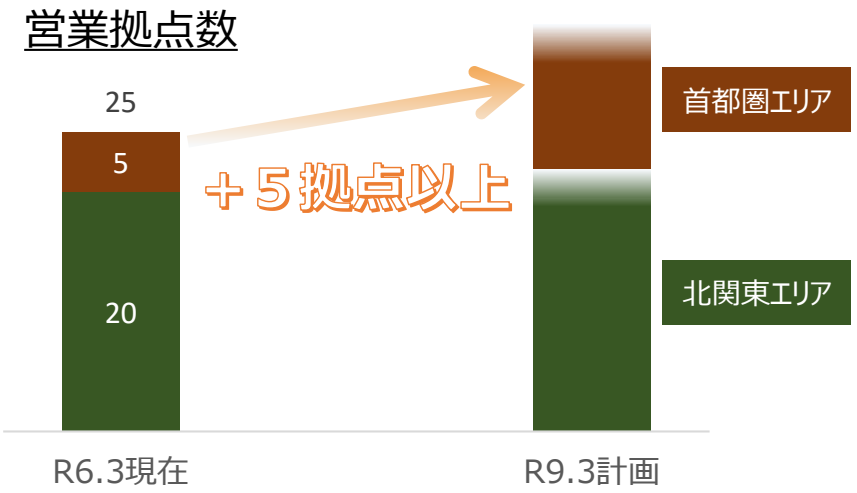


Copyright© 2024 Grandy House Corporation All Rights Reserved

(１)持続的成長に向け住宅事業の拡大強化に取り組む〈新築住宅事業〉

② 首都圏での受注拡大を目指し支店展開を加速する

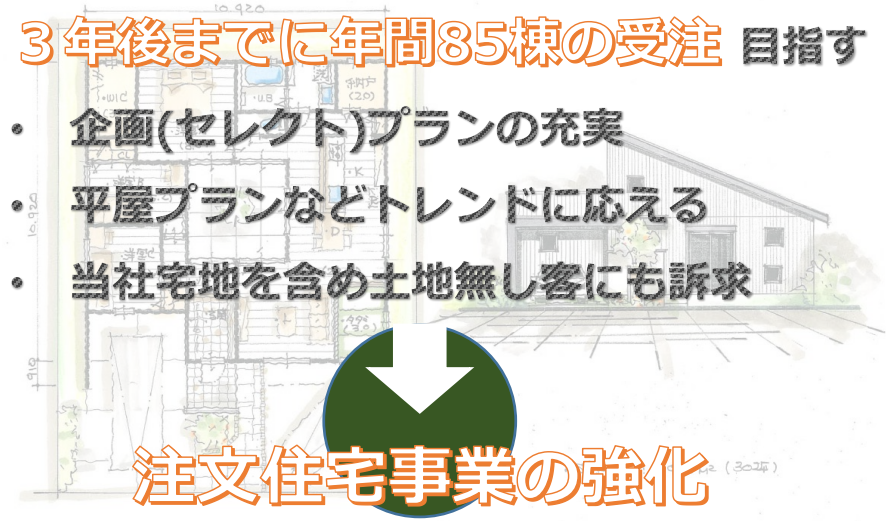
◆首都圏を中心に３年間で５拠点以上の新設を目指す
１拠点あたり年間50棟以上の販売を目指す



新たな営業エリアでの受注の拡大

③ 注文住宅に進出し新たな顧客層の取り込みを図る

◆分譲戸建住宅の販売に加え、
注文住宅を指向する顧客層の取り込みを加速するため
オーダー住宅受注専門の部署を設置



新たな需要層を取り込む

Copyright© 2024 Grandy House Corporation All Rights Reserved

(１)持続的成長に向け住宅事業の拡大強化に取り組む〈新築住宅事業〉

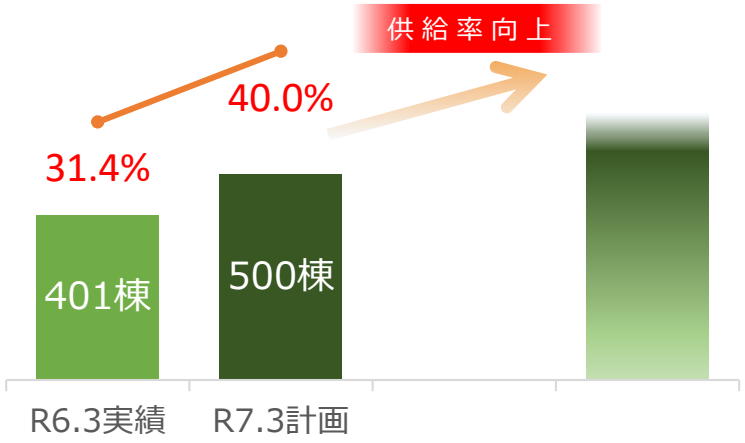
④ サステナブルな商品開発で顧客満足を向上する

◆ＺＥＨ住宅＊１やおひさまエコキュート＊２の設置促進など、
生活コストを抑えた省エネ・創エネ商品の開発

(＊１) ネットゼロエネルギーハウスを意味し、家庭で使用するエネルギーを太陽光発電などで創るエネルギーによってまかなうことで、消費エネルギーを実質的にゼロ以下にする家のことです。
(＊２) エコキュートは空気中の熱でお湯を沸かす電気温水器のことで、おひさまエコキュートは太陽光発電による昼間の余剰電力を有効活用するものです。

環境貢献と健康な住まいの提供
カーボンニュートラルへの貢献
CO_2排出量や光熱費の削減

ＺＥＨ住宅＋おひさまエコキュート採用商品の供給



Copyright© 2024 Grandy House Corporation All Rights Reserved

(１)持続的成長に向け住宅事業の拡大強化に取り組む〈新築住宅事業〉

ＺＥＨ住宅＋おひさまエコキュート採用商品の供給

ソラタウン　シリーズ

ソラタウン築瀬町8期（栃木県宇都宮市 4区画）

ソラタウン佐野市堀米11期（栃木県佐野市 28区画）

ソラタウン結城市結城3期（茨城県結城市 7区画）

～翼 tsubasa～新所沢 （埼玉県所沢市 16区画）

ソラタウン柏の葉キャンパス97'Liwie（千葉県柏市 57区画）

彩りの景 松戸 Liwie（千葉県松戸市 4区画）

Copyright© 2024 Grandy House Corporation All Rights Reserved

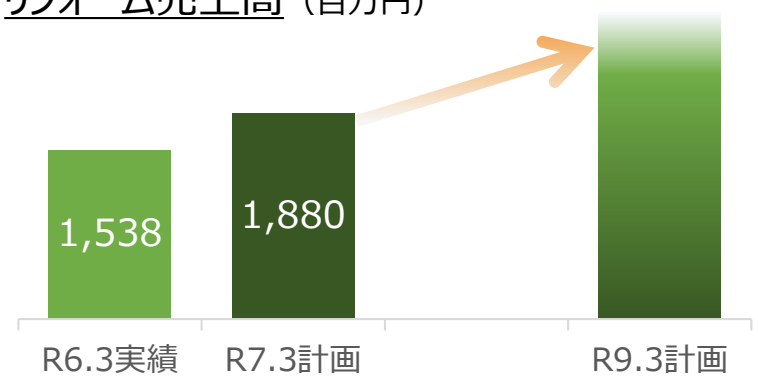
(１)持続的成長に向け住宅事業の拡大強化に取り組む〈ストック事業〉

① ショールーム併設店舗を展開し非OB 客のリフォーム受注増を目指す

◆２万３千棟以上供給した住宅のOB客へのリフォーム受注活動に加え
OB客以外からの受注獲得を目指し
主要幹線道路沿いに集客力を高めた
ショールーム併設の営業拠点を新設

（注）「OB客」は、当社住宅オーナーを意味します

リフォーム売上高（百万円）



リフォーム受注の拡大

② 仲介業務を拡大し顧客層の拡大を図る

◆当社グループが取得し再生・販売する中古住宅の再販事業に加え
仲介業務を強化することで、新たな顧客層と情報を獲得

自社買取 ＋ リフォーム ⇒ 再販

仲介物件の取り扱い

仲介手数料＋リフォームの受注
買取オプション　新築住宅の紹介

➡多様な提案、収益源の増加、
不動産情報の獲得

収益機会の増大

Copyright© 2024 Grandy House Corporation All Rights Reserved

(2)成長に向けた収益基盤の強化と成長投資を行う

① 商品開発強化による利益率改善

◆悪化した収益力の回復が急務であり住宅建材の高騰による住宅価格の上昇や購買意欲の低下などの
収益環境の変化に合わせた商品開発の強化と原価低減を進める

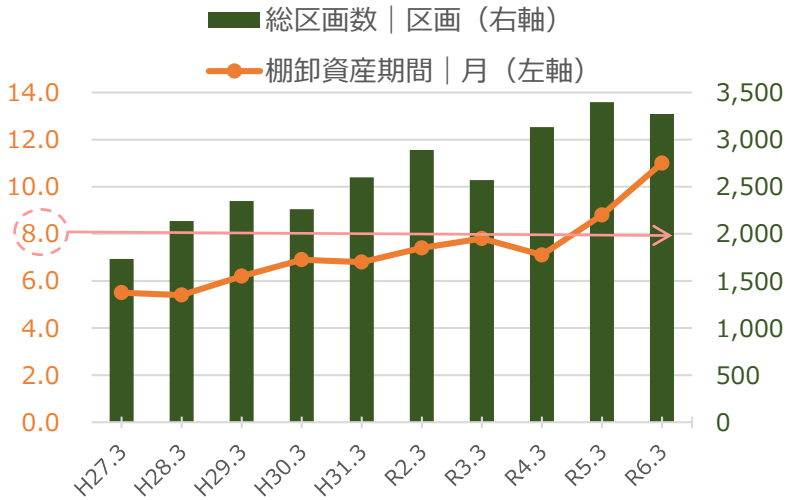
- 商品企画見直し
  （宅地面積・建坪）
- 土地仕入基準の厳格化
- 建築材料の代替品開発

商品ラインナップの拡充
商品の開発

収益基盤の強化

② 在庫リスク管理強化

◆受注環境の変化により在庫リスクの低減の重要性が高まり
棚卸資産回転期間を８カ月～９カ月、土地在庫数を年間販売計画の２年分を目安に在庫バランスを管理

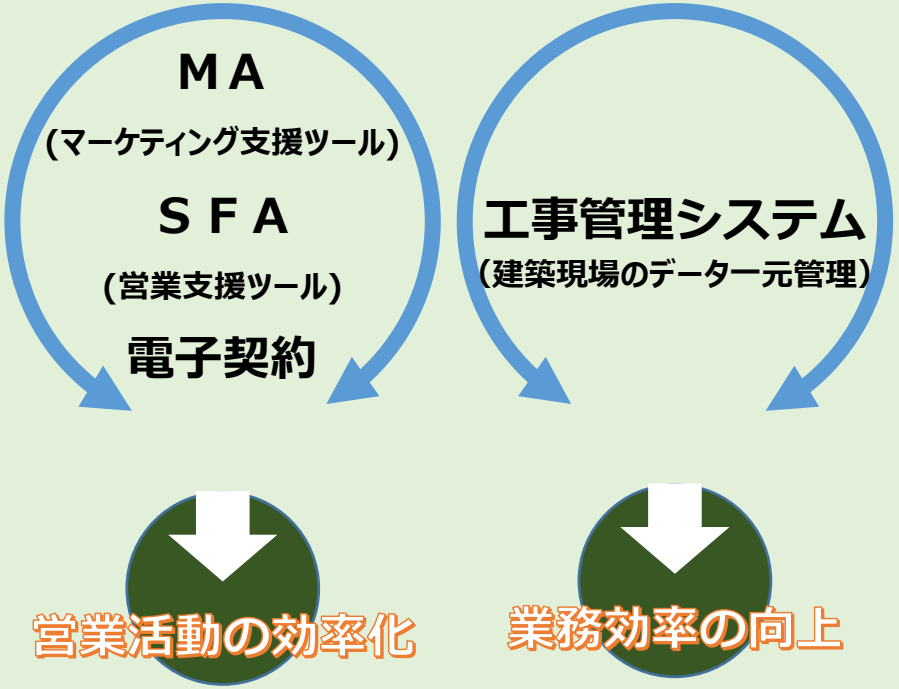


事業規模拡大と財務健全性の両立

Copyright© 2024 Grandy House Corporation All Rights Reserved

(２)成長に向けた収益基盤の強化と成長投資を行う

③　DX推進による業務改革



デジタル技術を活用した
カスタマーリレーションシップの向上
と業務改革

④　成長投資

収益基盤の強化
新たな成長ステージへ

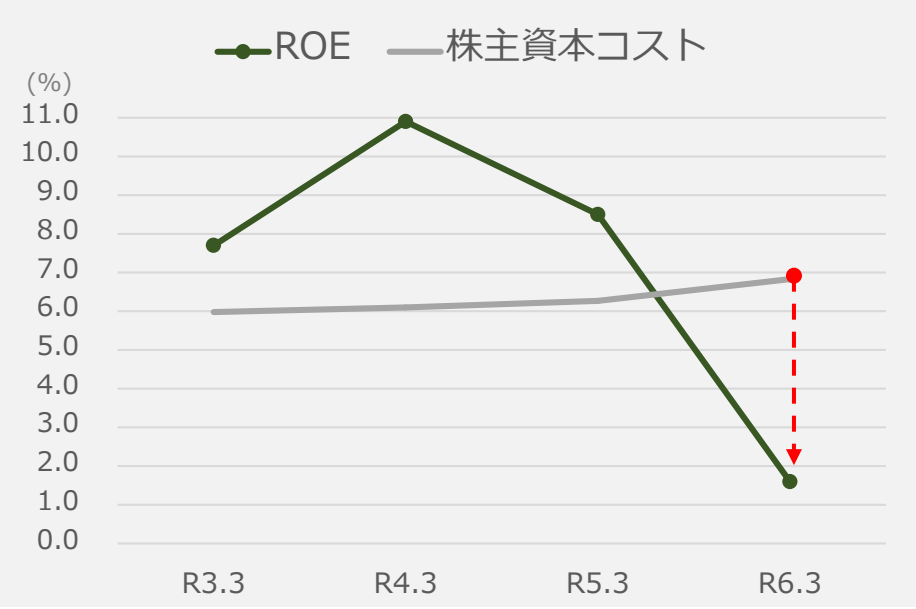
Copyright© 2024 Grandy House Corporation All Rights Reserved

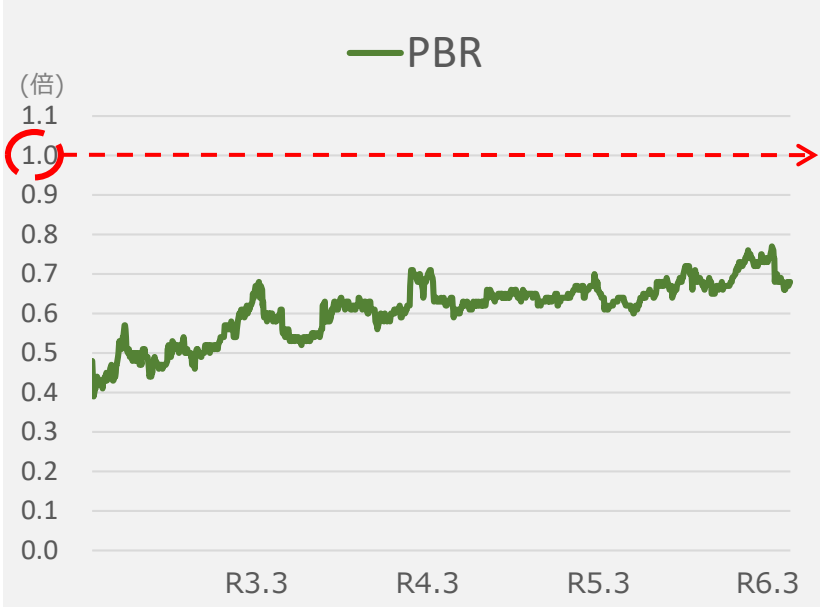
(3)経営基盤を強化し企業価値の向上に取り組む

① 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

現状分析

- ✓ ROEは概ね株主資本コストを上回って推移しておりましたが、直前期（令和６年３月期）においては1.6%と、株主資本を下回る結果となりました
- ✓ PBRは0.7倍程度となり、１倍を下回る状況が続いています



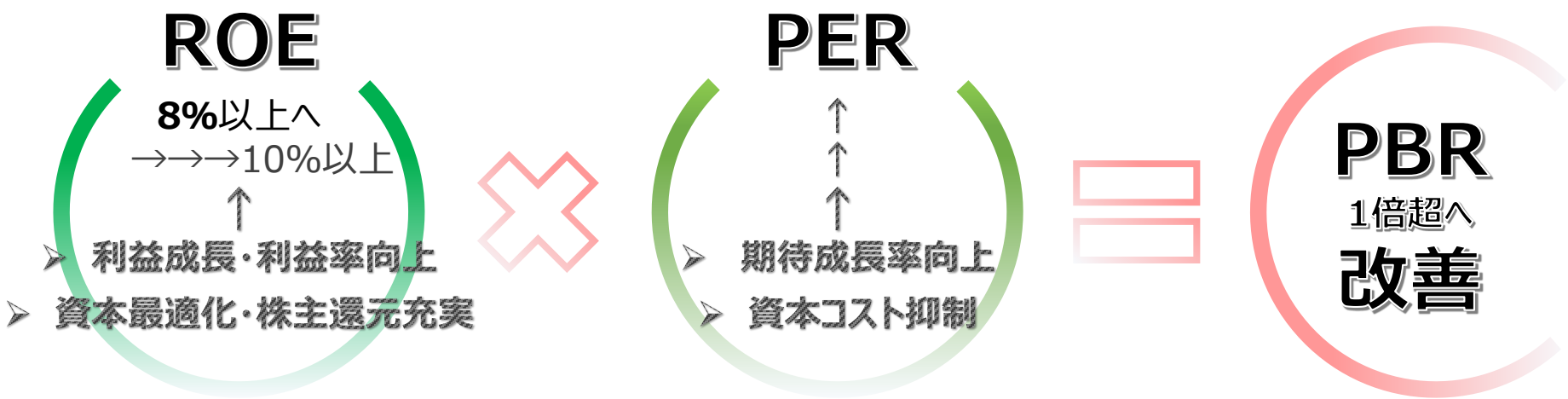


Copyright© 2024 Grandy House Corporation All Rights Reserved

(3)経営基盤を強化し企業価値の向上に取り組む

① 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

改善に向けた取組方針	• 現状分析を踏まえ、企業価値の向上とPBRの改善を進めるべく、本計画における各施策を着実に実行してまいります • 本計画期間においては、収益基盤の強化や成長投資などにより、低下したROEの8%以上への回復を図り、10%以上の達成に向けた収益基盤及び財務基盤の構築を目指します • また、ステークホルダーとのエンゲージメントを強化し、早期にPBR 1 倍超を達成するべく経営にあたってまいります



Copyright© 2024 Grandy House Corporation All Rights Reserved

(3)経営基盤を強化し企業価値の向上に取り組む

① 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

具体的な取り組み	➤ 首都圏(千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県)での営業エリア拡大と受注強化(組織改革、支店展開を加速)	
	➤ 新たな顧客層獲得(オーダー顧客、リフォーム、仲介業務)	➤ サステナブルな商品開発で顧客満足向上を促進
	➤ 商品開発力の強化による付加価値の向上と原価低減	➤ 在庫リスク管理、DX推進、成長投資による収益基盤強化
	➤ ESG・サステナブル経営の推進 (気候変動関連開示強化、人的資本投資とダイバーシティ、ガバナンス強化)	➤ 取締役会の活性化 (報酬・指名各委員会の活用、実効性評価、株式報酬制度の導入など)
	➤ 財務リスク管理（在庫管理、資本政策、配当政策）	

Copyright© 2024 Grandy House Corporation All Rights Reserved

(3)経営基盤を強化し企業価値の向上に取り組む

② ESG･サステナブル経営の推進

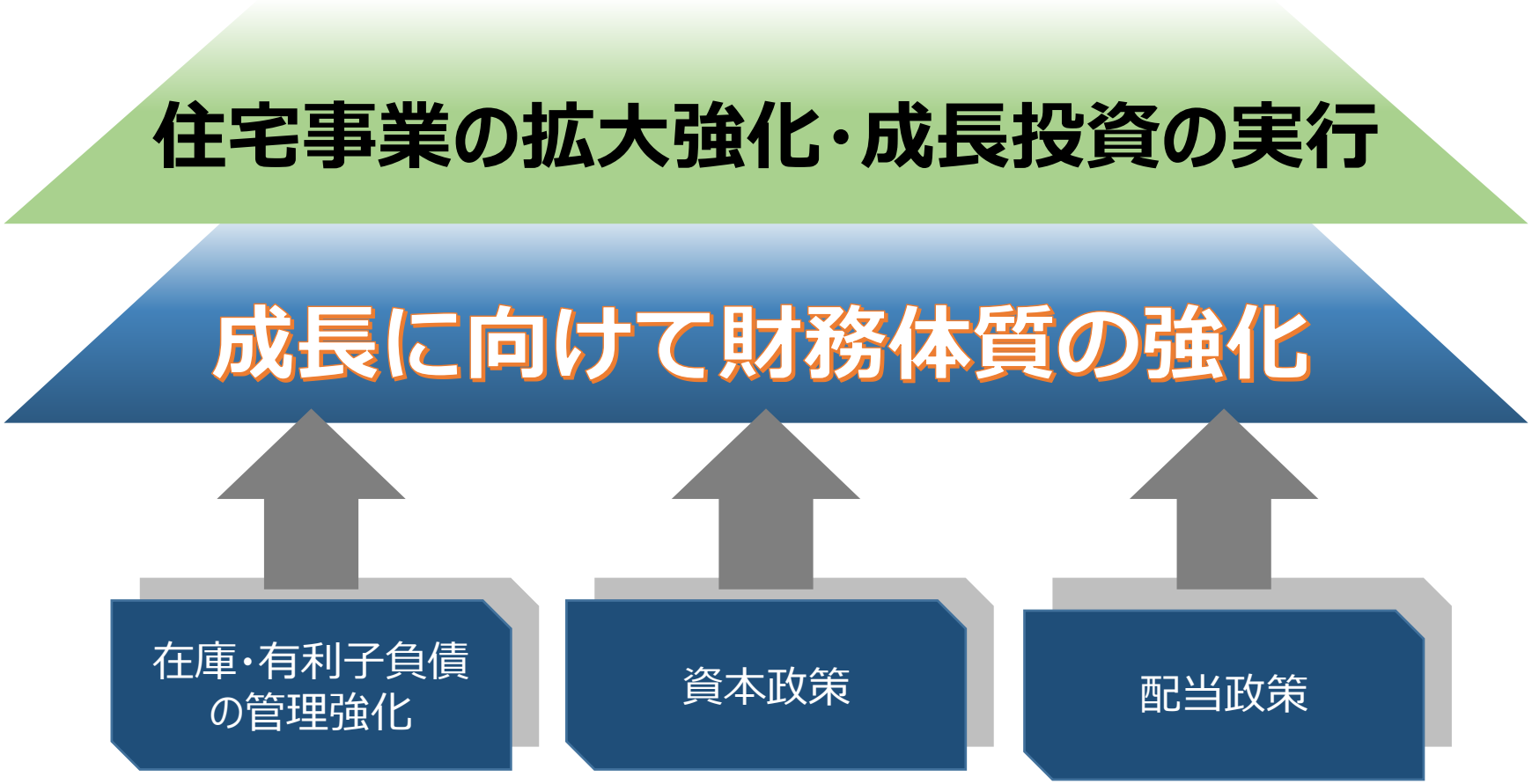
E S G	E S G	E S G
環境課題への対応	**人的資本投資と ダイバーシティ**	**ガバナンスの強化**
• 安心と安全をキーワードに、地球温暖化・環境の保全・災害など社会課題と向き合った未来志向の商品を提供 • 気候変動対応にはScope３の開示義務化に向けた取り組みを加速	◆ 人的資本投資 • 社員が自律的に成長できるような環境の整備を主眼に実行 ◆ ダイバーシティ • 女性活躍推進、シニア人材及び社会人経験者の活躍推進に取り組む	• 社外役員を過半数とした任意の指名・報酬委員会の実効性のある運営 • ステークスホルダーエンゲージメントを意識した取り組みと情報の開示 • 役員報酬に中長期インセンティブを導入（株式報酬制度、業績連動報酬）

持続的な企業価値最大化を実現

Copyright© 2024 Grandy House Corporation All Rights Reserved

(3)経営基盤を強化し企業価値の向上に取り組む

③ 財務体質の強化



Copyright© 2024 Grandy House Corporation All Rights Reserved

資本政策及び利益配分の基本方針

企業価値の増大と積極的な株主還元を両立

- 安定的に事業資金を確保
- 適切な株主資本と負債のバランスを図る
- 金融情勢による資金調達のリスクを考慮

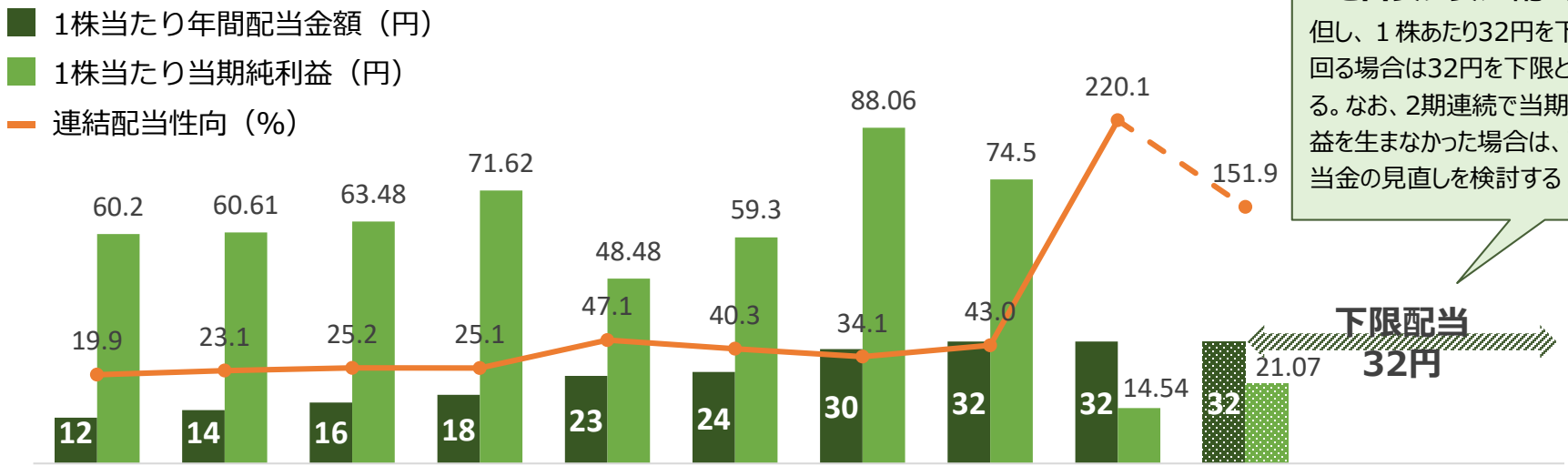
資本政策及び利益配分を決定

DOE 3.5%程度

配当性向100%以下

を目安に安定配当

但し、１株あたり32円を下回る場合は32円を下限とする。なお、2期連続で当期利益を生まなかった場合は、配当金の見直しを検討する



DOE (%)	2.1	2.2	2.4	2.5	3.0	3.1	3.7	3.7	3.6	3.7

Copyright© 2024 Grandy House Corporation All Rights Reserved

3. 令和７年３月期　決算業績予想

令和６年４月－令和７年３月

Copyright© 2024 Grandy House Corporation All Rights Reserved

業績見通し

単位｜百万円	R5.3期 実績	R6.3期 実績	R7.3期 計画	前期比 増減率
売上高	**55,205**	**51,521**	**54,000**	**+4.8%**
不動産販売	50,925	48,176	50,330	+4.5%
販売棟数	*1,432*	*1,278*	*1,350*	*+5.6%*
建築材料販売	3,946	2,900	3,230	+11.4%
不動産賃貸	333	444	440	△0.9%
営業利益	**3,329**	**1,175**	**1,300**	**+10.6%**
経常利益	**3,103**	**877**	**1,000**	**+14.0%**
親会社株主に帰属する当期純利益	**2,168**	**416**	**600**	**+43.9%**
1株当たり当期純利益	74.50円	14.54円	21.07円	
ROE（自己資本利益率）	8.5%	1.6%	2.6%	
1株当たり配当額	32円	32円	32円	
連結配当性向	43.0%	220.1%	151.9%	

売上高540億円,経常利益10億円を見込む

<経営環境>

- 住宅価格の高止まりは当面続く
- 販売棟数、売上総利益率ともに厳しい状況が続く

<今期計画>

- 首都圏エリアを中心に、新築住宅販売棟数増加により、売上、利益ともに増加する見通し

	R6.3期実績	R7.3期計画
首都圏	298	340
北関東	980	1,010
合計	1,278	1,350

GrandyHouse
Copyright© 2024 Grandy House Corporation All Rights Reserved

GrandyHouse
グランディハウス株式会社

お問い合わせ先

グランディハウス株式会社　管理部ＩＲ担当

ＴＥＬ　028-650-7768　　ＦＡＸ　028-650-7782

【 注 意 事 項 】

本資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、当社がその正確性を保証するものではありません。また、本資料中には、将来の予測に関する内容が含まれていますが、これらは現在入手可能な情報を基に、当社の判断および仮定を加えたものであり、その不確定性及び今後の事業環境の変化等、様々な要因によって実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があります。当社は、将来予測に関するいかなる内容についても、改訂する義務を負うものではありません。

GrandyHouse
Copyright© 2024 Grandy House Corporation All Rights Reserved